

令和 7 年 度

茨 城 県 公 営 企 業 会 計 説 明 資 料

【 水 道 事 業 会 計 】

【 工 業 用 水 道 事 業 会 計 】

【 地 域 振 興 事 業 会 計 】

企 業 局

目 次

I 水道事業会計

(水道事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	3
(2) 資本の収入及び支出	-----	4

2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	6
(2) 剰余金処分計算書(案)	-----	6
(3) 貸借対照表	-----	7

II 工業用水道事業会計

(工業用水道事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	8
(2) 資本の収入及び支出	-----	9

2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	11
(2) 剰余金処分計算書(案)	-----	11
(3) 貸借対照表	-----	12

III 地域振興事業会計

(地域振興事業)

1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	13
(2) 資本の収入及び支出	-----	14

2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	15
(2) 剰余金処分計算書	-----	15
(3) 貸借対照表	-----	16

IV 令和7年度 経営指標に関する事項

----- 17

I 水 道 事 業 会 計

1 決 算 額 調 (1) 収益的收入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	17,592,656,000	17,657,450,356	64,794,356	0	64,794,356	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,605,222,580	供給水量 147,081,192 m ³
	営 業 外 収 益	3,167,250,000	2,493,529,078 △	673,720,922	0 △	673,720,922	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 12,228,329	受取利息 76,224,617 国庫補助金 137,500 他会計補助金 223,458,739 受託工事収益 24,074,254 受託管理収益 71,668,684 消費税還付金 104,144,463 長期前受金戻入 1,854,667,160 雑収益 139,153,661 その他特別利益 904,628,471
	特 別 利 益	234,217,000	904,628,471	670,411,471	0	670,411,471		
	計 (A)	20,994,123,000	21,055,607,905	61,484,905	0	61,484,905		
支 出	営 業 費 用	18,536,359,000	17,487,574,815 △	1,048,784,185 △	91,992,000 △	956,792,185	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 772,123,998	原水及び浄水費 6,331,217,723 配水費 463,217,307 総係費 3,000,531,992 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 7,295,432,975 資産減耗費 397,174,818
	営 業 外 費 用	1,494,383,000	1,243,836,683 △	250,546,317 △	238,661,000 △	11,885,317	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 6,426,071 (イ)のうち納付税額 569,195,900	支払利息 424,883,577 受託工事費 18,980,445 受託管理費 69,056,197 消費税 721,601,663 雑支出 9,314,801
	特 別 損 失	11,628,000	11,227,629 △	400,371	0 △	400,371		その他特別損失 11,227,629
	予 備 費	12,000,000	0 △	12,000,000	0 △	12,000,000		
	計 (B)	20,054,370,000	18,742,639,127 △	1,311,730,873 △	330,653,000 △	981,077,873		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		939,753,000	2,312,968,778	1,373,215,778	330,653,000	1,042,562,778		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	国 庫 補 助 金	5,711,985,000	3,334,527,000 △ 2,377,458,000	△ 2,366,968,000	△ 10,490,000		水源開発、耐震化等
	企 業 債	6,537,100,000	1,869,400,000 △ 4,667,700,000	△ 4,323,400,000	△ 344,300,000		機構債 1,370,000,000 縁故債 499,400,000
	出 資 金	7,483,000,000	3,770,000,000 △ 3,713,000,000	△ 3,277,000,000	△ 436,000,000		一般会計
	負 担 金	540,414,000	266,316,958 △ 274,097,042	0	△ 274,097,042		工事負担金
	他 会 計 補 助 金	107,992,000	107,990,661 △ 1,339	0	△ 1,339		一般会計
	長 期 借 入 金	77,481,000	77,478,562 △ 2,438	0	△ 2,438		一般会計
	関 連 事 業 収 入	213,000,000	0 △ 213,000,000	0	△ 213,000,000		
	計 (D)	20,670,972,000	9,425,713,181 △ 11,245,258,819	△ 9,967,368,000	△ 1,277,890,819		

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
支 出	建 設 改 良 費	35,161,242,000	13,356,353,674	△ 21,804,888,326	△ 20,383,251,000	△ 1,421,637,326	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 621,512,948	高速砂ろ過池築造、電気設備工事 送水管布設工事 等
	資 産 購 入 費	74,187,000	71,083,482	△ 3,103,518	0	△ 3,103,518	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 6,461,073	負担金 工具器具・備品
	償 還 金	2,442,877,000	2,442,874,077	△ 2,923	0	△ 2,923		企業債償還金
	計 (E)	37,678,306,000	15,870,311,233	△ 21,807,994,767	△ 20,383,251,000	△ 1,424,743,767		
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 17,007,334,000	△ 6,444,598,052	10,562,735,948	10,415,883,000	146,852,948		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,444,598,052円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額364,343,120円、建設改良積立金1,895,851,567円及び過年度分損益勘定留保資金21,840,348,541円のうち4,184,403,365円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書(令和 7年 4月1日～令和 8年 3月31日)

(単位 円)

事 業		水 道 事 業	備 考
項 目			() は前年度決算額
収 益	営業収益	給 水 収 益	16,052,227,776
		計	16,052,227,776
	営業外収益	受 取 利 息	76,224,617
		国 庫 補 助 金	137,500
		他 会 計 補 助 金	223,458,739
		受 託 工 事 収 益	21,885,685
		受 託 管 理 収 益	65,153,349
		長期前受金戻入	1,854,667,160
		雑 収 益	145,079,148
		計	2,386,606,198
	特別利益	そ の 他 特 別 利 益	904,628,471
		計	904,628,471
		合 計 (A)	19,343,462,445
費 用	営業費用	原水及び浄水費	5,779,782,526
		配 水 費	420,864,197
		総 係 費	2,822,197,386
		減 価 償 却 費	7,295,432,975
		資 産 減 耗 費	397,173,733
		計	16,715,450,817
	営業外費用	支 払 利 息	424,883,577
		受 託 工 事 費	18,832,198
		受 託 管 理 費	62,778,373
		雑 支 出	101,769,618
		計	608,263,766
	特別損失	そ の 他 特 別 損 失	11,227,629
		計	11,227,629
		合 計 (B)	17,334,942,212
		純 利 益 (A) - (B)	2,008,520,233

・ 収 益
 営 業 収 益 (16,273,519,248)
 営 業 外 収 益 (2,443,855,484)
 特 別 利 益 (7,421,899,630)
 計 (A) (26,139,274,362)

・ 費 用
 営 業 費 用 (16,101,657,660)
 営 業 外 費 用 (532,053,626)
 特 別 損 失 (22,184,221,506)
 計 (B) (38,817,932,792)

純利益(A) - (B) = (△ 12,678,658,430)

前年度繰越利益剰余金 0
 当 年 度 純 利 益 2,008,520,233
 その他未処分利益剰余金変動額 1,895,851,567
 当年度未処分利益剰余金 3,904,371,800

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	154,004,988,868	1,810,451,374	3,904,371,800
処分類	1,895,851,567	0	△ 3,904,371,800
建設改良積立金	0	0	△ 2,008,520,233
資本金への組入	1,895,851,567	0	△ 1,895,851,567
処分後残高	155,900,840,435	1,810,451,374	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第110号議案

令和7年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和7年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

1 令和7年度茨城県水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 8年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	241,470,762,765	
(1) 有 形 固 定 資 産	187,173,540,211	
土 地	7,753,495,901	年度当初現在高 324,744,948,769
建 物	13,520,099,669	当 年 度 増 減 額 10,884,568,751
構 築 物	61,828,685,330	当年度末現在高 335,629,517,520
機 械 及 び 装 置	24,003,013,309	減価償却累計額 △ 148,455,977,309
車 両 運 搬 具	4,173,737	年度末償却未済 187,173,540,211
工 具 器 具 及 び 備 品	74,804,811	
建 設 仮 勘 定	79,989,267,454	
(2) 無 形 固 定 資 産	53,117,818,650	
電 話 加 入 権	78,666	
ダ ム 使 用 権	53,020,784,930	
施 設 利 用 権	50,697,314	
その他無形固定資産	46,257,740	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,179,403,904	
長 期 貸 付 金	1,171,107,500	他事業資金貸付等
そ の 他 投 資	8,296,404	開発公社への出資等
2 流 動 資 産	30,283,156,957	
(1) 現 金 ・ 預 金	20,761,356,363	
(2) 未 収 金	5,515,767,303	水道料金等
(3) 貯 蔵 品	141,438,291	
(4) 前 払 金	3,864,595,000	
資 産 合 計	271,753,919,722	

負 債 の 部		
3 固 定 負 債	36,702,178,775	
(1) 企 業 債	31,519,200,877	
建設改良費等に充てた企業債	31,519,200,877	
(2) 他 会 計 借 入 金	4,002,495,836	一般会計
建設改良費等に充てた長期借入金	4,002,495,836	
(3) 引 当 金	1,180,482,062	
退 職 給 付 引 当 金	891,517,637	
修 繕 引 当 金	288,964,425	
4 流 動 負 債	6,789,458,694	
(1) 企 業 債	3,202,805,512	
建設改良費等に充てた企業債	3,202,805,512	
(2) 未 払 金	3,488,190,248	工事請負費等
(3) 引 当 金	78,329,120	
賞 与 引 当 金	78,329,120	
(4) そ の 他 流 動 負 債	20,133,814	
5 繰 延 収 益	68,534,419,400	
長 期 前 受 金	125,961,195,630	
収 益 化 累 計 額	△ 57,426,776,230	
負 債 合 計	112,026,056,869	
資 本 の 部		
6 資 本 金	154,004,988,868	
7 剰 余 金	5,722,873,985	
(1) 資 本 剰 余 金	1,810,451,374	
国 庫 補 助 金	956,822,959	
他 会 計 補 助 金	42,498,048	一般会計
工 事 負 担 金	663,081,239	
受 贈 財 産 評 価 額	34,803,084	
寄 付 金	113,246,044	
(2) 利 益 剰 余 金	3,912,422,611	
建設改良積立金	8,050,811	
当年度未処分利益剰余金	3,904,371,800	
資 本 合 計	159,727,862,853	
負 債 資 本 合 計	271,753,919,722	

Ⅱ 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 決 算 額 調

(1) 収益的收入及び支出

(単位 円)

区 分		予 算 (ア)	決 算 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	12,094,768,000	12,115,300,346	20,532,346	0	20,532,346	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,093,428,136	供給水量 331,823,262 m ³ 給水収益 12,080,253,816 その他の営業収益 35,046,530
	営 業 外 収 益	1,395,204,000	1,400,830,523	5,626,523	0	5,626,523	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,669	受取利息 88,536,975 他会計補助金 154,556,252 消費税還付金 6,257 長期前受金戻入 1,152,286,504 雑収益 5,444,535 その他特別利益 63,647,370
	特 別 利 益	35,643,000	63,647,370	28,004,370	0	28,004,370	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,545,875	
	計 (A)	13,525,615,000	13,579,778,239	54,163,239	0	54,163,239		
支 出	営 業 費 用	11,783,658,000	10,804,166,830	△ 979,491,170	△ 163,302,000	△ 816,189,170	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 443,882,982	原水及び浄水費 3,674,209,165 配水費 201,635,938 総係費 1,598,739,106 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 5,268,456,108 資産減耗費 61,126,513
	営 業 外 費 用	590,224,000	587,768,539	△ 2,455,461	0	△ 2,455,461	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,492,568 (イ)のうち納付税額 404,706,357	支払利息 133,409,630 負担金 49,418,252 消費税 404,706,357 雑支出 234,300
	特 別 損 失	500,000	0	△ 500,000	0	△ 500,000		
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000		
	計 (B)	12,384,382,000	11,391,935,369	△ 992,446,631	△ 163,302,000	△ 829,144,631		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		1,141,233,000	2,187,842,870	1,046,609,870	163,302,000	883,307,870		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	国 庫 補 助 金	1,551,040,000	1,181,922,000	△ 369,118,000	△ 195,100,000	△ 174,018,000	耐震化等
	企 業 債	4,649,400,000	1,623,800,000	△ 3,025,600,000	△ 2,503,480,000	△ 522,120,000	繰越債
	負 担 金	321,019,000	321,020,031	1,031	0	1,031	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 29,183,639 工事負担金
	計 (D)	6,521,459,000	3,126,742,031	△ 3,394,716,969	△ 2,698,580,000	△ 696,136,969	

(単位 円)

区 分		予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	そ の 他		
支 出	建 設 改 良 費	11,465,036,000	5,980,386,957	△ 5,484,649,043	△ 4,845,319,000	△ 639,330,043	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 390,587,291	配水管布設工事、導水管布設工事 等
	資 産 購 入 費	2,329,000	2,050,270	△ 278,730	0	△ 278,730	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 186,389	工具器具・備品
	償 還 金	1,198,779,000	1,198,775,482	△ 3,518	0	△ 3,518		企業債償還金
	補 助 金 返 還 金	21,149,000	21,147,726	△ 1,274	0	△ 1,274		国庫補助金に係る消費税相当額の返還
	基 金 積 立 金	10,278,000	10,277,716	△ 284	0	△ 284		工業用水道事業基金積立金
	計 (E)	12,697,571,000	7,212,638,151	△ 5,484,932,849	△ 4,845,319,000	△ 639,613,849		
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 6,176,112,000	△ 4,085,896,120	2,090,215,880	2,146,739,000	△ 56,523,120		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,085,896,120円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額332,050,113円、建設改良積立金3,451,471,130円及び過年度分損益勘定留保資金16,962,274,060円のうち302,374,877円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(単位 円)

事 業		工業用水道事業	備 考
項 目			() は前年度決算額
収 益	営業収益	給 水 収 益 10,990,009,210	・ 収 益
		その他の営業収益 31,863,000	営 業 収 益 (11,289,025,032)
		計 11,021,872,210	営 業 外 収 益 (1,385,506,612)
			特 別 利 益 (19,125,586)
営 業 外 収 益	受 取 利 息 88,536,975		計 (A) (12,693,657,230)
	他 会 計 補 助 金 154,556,252		
	長 期 前 受 金 戻 入 1,152,286,504		
	雑 収 益 15,691,679		
益	計 1,411,071,410		・ 費 用
	特 別 利 益 61,101,495		営 業 費 用 (10,362,672,825)
	計 61,101,495		営 業 外 費 用 (171,003,076)
	合 計 (A) 12,494,045,115		計 (B) (10,533,675,901)
費 用	営業費用	原水及び浄水費 3,337,467,876	純利益(A) - (B) = (2,159,981,329)
		配 水 費 182,550,368	
		総 係 費 1,510,682,983	
		減 価 償 却 費 5,268,456,108	
用		資 産 減 耗 費 61,126,513	
		計 10,360,283,848	
	営業外費用	支 払 利 息 133,409,630	前年度繰越利益剰余金 0
		負 担 金 44,925,684	当 年 度 純 利 益 1,933,832,686
用		雑 支 出 21,593,267	その他未処分利益剰余金変動額 3,451,471,130
		計 199,928,581	当年度未処分利益剰余金 5,385,303,816
	合 計 (B) 10,560,212,429		
	純 利 益 (A) - (B) 1,933,832,686		

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	113,226,692,693	5,458,182,236	5,385,303,816
処分類	3,451,471,130	0	△ 5,385,303,816
建設改良積立金	0	0	△ 1,933,832,686
資本金への組入	3,451,471,130	0	△ 3,451,471,130
処分後残高	116,678,163,823	5,458,182,236	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第 110号議案

令和7年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和7年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

2 令和7年度茨城県工業用水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 8年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	155,335,130,332	
(1) 有 形 固 定 資 産	99,943,113,270	
土 地	2,729,108,507	年度当初現在高 184,572,632,777
建 物	2,485,661,316	当 年 度 増 減 額 4,842,391,709
構 築 物	41,338,029,263	当 年 度 末 現 在 高 189,415,024,486
機 械 及 び 装 置	5,822,345,674	減価償却累計額 △ 89,471,911,216
車 両 運 搬 具	1,753,365	年 度 末 償 却 未 済 99,943,113,270
船 舶	14,070	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,677,533	
建 設 仮 勘 定	47,555,523,542	
(2) 無 形 固 定 資 産	51,699,040,108	
電 話 加 入 権	29,000	
ダ ム 使 用 権	51,673,189,324	
施 設 利 用 権	25,821,784	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,692,976,954	
基 金	3,670,861,594	工業用水道事業基金
そ の 他 投 資	22,115,360	開発公社への出資等
2 流 動 資 産	43,301,844,070	
(1) 現 金 ・ 預 金	24,096,682,123	
(2) 未 収 金	2,570,998,589	水道料金等
(3) 貯 蔵 品	132,903,928	
(4) 前 払 金	1,020,945,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	15,480,314,430	
資 産 合 計	198,636,974,402	

負 債 の 部		
3 固 定 負 債	23,711,578,827	
(1) 企 業 債	15,426,052,334	
建設改良費等に充てた企業債	15,426,052,334	
(2) 他 会 計 借 入 金	7,781,998,359	一般会計等
建設改良費等に充てた長期借入金	7,781,998,359	
(3) 引 当 金	503,528,134	
退職給付引当金	503,528,134	
4 流 動 負 債	13,729,126,024	
(1) 企 業 債	993,590,711	
建設改良費等に充てた企業債	993,590,711	
(2) 他 会 計 借 入 金	40,051,753	工事請負費等
建設改良費等に充てた長期借入金	40,051,753	
(3) 未 払 金	1,362,688,764	
(4) 引 当 金	52,687,936	
賞 与 引 当 金	52,687,936	
(5) そ の 他 流 動 負 債	11,280,106,860	
5 繰 延 収 益	35,083,083,667	
長 期 前 受 金	76,471,302,808	
収 益 化 累 計 額	△ 41,388,219,141	
負 債 合 計	72,523,788,518	
資 本 の 部		
6 資 本 金	113,226,692,693	
7 剰 余 金	12,886,493,191	
(1) 資 本 剰 余 金	5,458,182,236	
国 庫 補 助 金	1,016,824,386	
国 庫 委 託 金	5,240,000	
他 会 計 補 助 金	9,013,286	一般会計
工 事 負 担 金	4,310,015,040	企業負担金等
受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	
そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	
(2) 利 益 剰 余 金	7,428,310,955	
建 設 改 良 積 立 金	2,043,007,139	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,385,303,816	
資 本 合 計	126,113,185,884	
負 債 資 本 合 計	198,636,974,402	

Ⅲ 地 域 振 興 事 業 会 計

1 決 算 額 調

(1) 収益的收入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	1,255,022,000	411,091,885 △ 843,930,115	0	△ 843,930,115		土地売却収益 400,462,504 その他営業収益 10,629,381
	営 業 外 収 益	112,136,000	110,713,443 △ 1,422,557	0	△ 1,422,557		受取利息 11,690,222 負担金 98,558,680 雑収益 464,541
	計 (A)	1,367,158,000	521,805,328 △ 845,352,672	0	△ 845,352,672		
支 出	営 業 費 用	1,072,405,000	371,676,112 △ 700,728,888	0	△ 700,728,888	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,359,253	土地売却原価 320,441,320 一般管理費 51,234,792
	営 業 外 費 用	931,449,000	609,569,937 △ 321,879,063	0	△ 321,879,063	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 302,670 (イ)のうち納付税額 453,400	支払利息 237,568 土地整備原価 98,558,680 負担金 510,318,008 消費税 455,681
	特 別 損 失	400,000	0 △ 400,000	0	△ 400,000		
	予 備 費	2,000,000	0 △ 2,000,000	0	△ 2,000,000		
	計 (B)	2,006,254,000	981,246,049 △ 1,025,007,951	0	△ 1,025,007,951		
差引収支差額 (C) (A) - (B)		△ 639,096,000	△ 459,440,721 179,655,279	0	179,655,279		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 (ア) 額	決 算 (イ) 額	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	企 業 債	12,311,300,000	4,146,600,000	△ 8,164,700,000	△ 4,675,100,000	△ 3,489,600,000	縁故債
	受託工事収入	725,271,000	0	△ 725,271,000	△ 230,997,000	△ 494,274,000	市道工事
	関連事業収入	5,134,000	5,134,600	600	0	600	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 466,781 委託料返還
	計 (D)	13,041,705,000	4,151,734,600	△ 8,889,970,400	△ 4,906,097,000	△ 3,983,873,400	
支 出	土 地 造 成 費	14,888,610,000	5,999,199,731	△ 8,889,410,269	△ 4,906,177,000	△ 3,983,233,269	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 533,499,425 工業団地土地造成費
	償 還 金	213,000,000	0	△ 213,000,000	0	△ 213,000,000	
	計 (E)	15,101,610,000	5,999,199,731	△ 9,102,410,269	△ 4,906,177,000	△ 4,196,233,269	
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)		△ 2,059,905,000	△ 1,847,465,131	212,439,869	80,000	212,359,869	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,847,465,131円は、土地造成積立金1,847,146,056円及び過年度分損益勘定留保資金2,515,773,365円のうち319,075円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損益計算書 (令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(単位 円)

事業			地域振興事業	備考
項 目				
収 益	営業収益	土 地 売 却 収 益	400,462,504	・ 収 益 営 業 収 益 (1,051,486,218) 営 業 外 収 益 (111,886,979) 計 (A) (1,163,373,197)
		そ の 他 の 営 業 収 益	10,629,381	
		計	411,091,885	
	営業外収益	受 取 利 息	11,690,222	・ 費 用 営 業 費 用 (865,348,163) 営 業 外 費 用 (321,801,051) 計 (B) (1,187,149,214)
		負 担 金	98,558,680	
		雑 収 益	462,361	
		計	110,711,263	
合 計 (A)		521,803,148	純利益 (A) - (B) = (△ 23,776,017)	
費 用	営業費用	土 地 売 却 原 価	320,441,320	前年度繰越利益剰余金 708,071,983 当 年 度 純 利 益 △ 458,978,558 その他未処分利益剰余金変動額 1,847,146,056 当年度未処分利益剰余金 2,096,239,481
		一 般 管 理 費	49,875,539	
		計	370,316,859	
	営業外費用	支 払 利 息	237,568	
		土 地 整 備 原 価	98,558,680	
		負 担 金	510,015,338	
		雑 支 出	1,653,261	
計		610,464,847		
合 計 (B)		980,781,706		
純利益 (A) - (B)			△ 458,978,558	

(2) 剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,775,534,508	195,425,075	2,096,239,481
処分額	0	0	0
処分後残高	5,775,534,508	195,425,075	(繰越利益剰余金) 2,096,239,481

(3) 貸借対照表 (令和 8年 3月31日)

[illegible]

(単位 円)

負 債 の 部		
4	固 定 負 債	13,367,394,671
(1)	企 業 債	12,531,700,000
	建設改良費等に充てた企業債	12,531,700,000
(2)	他 会 計 借 入 金	819,200,000
	建設改良費等に充てた長期借入金	819,200,000
(3)	引 当 金	16,494,671
	退 職 給 付 引 当 金	16,494,671
5	流 動 負 債	10,264,321,446
(1)	企 業 債	6,173,900,000
	建設改良費等に充てた企業債	6,173,900,000
(2)	未 払 金	950,037,195
(3)	引 当 金	3,354,891
	賞 与 引 当 金	3,354,891
(4)	そ の 他 流 動 負 債	3,137,029,360
		契約保証金
	負 債 合 計	23,631,716,117
資 本 の 部		
6	資 本 金	5,775,534,508
7	剰 余 金	2,296,799,156
(1)	資 本 剰 余 金	195,425,075
	国 庫 補 助 金	20,727,000
	他 会 計 補 助 金	95,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075
(2)	利 益 剰 余 金	2,101,374,081
	土 地 造 成 積 立 金	5,134,600
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,096,239,481
	資 本 合 計	8,072,333,664
	負 債 資 本 合 計	31,704,049,781

Ⅳ 令和7年度 経営指標に関する事項

1 水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R5	R6	R7
経常収支比率 (全国平均)	108.63 (108.78)	112.53 (107.62)	106.44 (一)
料金回収率 (全国平均)	106.51 (107.51)	109.91 (106.29)	104.32 (一)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	58.10 (60.24)	59.42 (60.80)	59.89 (一)
管路経年化率 (全国平均)	19.09 (34.46)	20.79 (38.24)	23.70 (一)

水道事業においては、経常収支比率および料金回収率は100%を超えており、経営の健全性は確保されており、当面の財政運営に支障はない。一方で、有形固定資産減価償却率および管路経年化率は全国平均を下回っているものの、施設・管路の老朽化が進展している。引き続き、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めていく必要がある。

2 工業用水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R5	R6	R7
経常収支比率 (全国平均)	125.01 (114.39)	120.32 (111.95)	117.73 (一)
料金回収率 (全国平均)	124.30 (106.86)	120.98 (107.69)	116.83 (一)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	62.93 (61.16)	63.68 (62.45)	64.31 (一)
管路経年化率 (全国平均)	19.47 (50.00)	22.20 (49.60)	26.02 (一)

工業用水道事業においては、経常収支比率および料金回収率は100%を超えており、経営の健全性は確保されており、当面の財政運営に支障はない。一方で、管路経年化率は全国平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は全国平均を上回っており、施設・管路の老朽化が進展している。引き続き、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)各指標について

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上であれば黒字であることを示す。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%以上であれば、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを示す。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す。
管路経年比率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合により管路の老朽化度合を示す指標で、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している場合には数値が高くなる。

<参考資料>

経営分析表

水道事業会計

項 目		事 業 名	令和6年度比率		令和7年度比率			
			全 国 平 均 %	会 計 %	会 計 %	県南西広域 %	鹿行広域 %	県中央広域 %
自 己 資 本 構 成 比 率		資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計	81.3	83.5	84.0	80.8	85.7	97.3
固 定 資 産 対 率		固 定 資 産 資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	92.1	91.3	91.1	90.6	91.6	93.4
流 動 比 率		流 動 資 産 流 動 負 債	316.0	506.4	446.0	453.7	348.2	562.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率		総 収 益 総 費 用	103.5	67.3	111.6	112.1	116.4	103.3
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益 経 常 費 用	107.6	112.5	106.4	107.0	111.2	97.8
営 業 収 益 対 率		営 業 収 益 営 業 費 用	97.4	101.1	96.0	96.6	102.4	85.4
有 形 固 定 資 産 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	60.8	59.4	59.9	58.2	60.0	65.3
企 業 債 償 還 元 金 対 率		企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入	59.1	51.8	44.9	47.0	60.5	11.5
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金 料 金 収 入	22.3	17.5	15.2	16.6	17.7	3.8
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息 料 金 収 入	3.1	2.8	2.6	3.2	2.2	0.2
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費 料 金 収 入	8.3	5.9	6.2	5.7	5.8	10.1
施 設 利 用 率		1 日 平 均 送 水 量 1 日 送 水 能 力	61.5	70.4	71.3	76.6	66.3	51.8
管 路 経 年 化 率		法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長	38.2	20.8	23.7	33.9	22.5	0.0
有 収 率		有 収 水 量 送 水 量	100.3	99.2	98.8	99.0	98.3	98.8
供 給 単 価		給 水 収 益 有 収 水 量	円/m ³ 81.98	円/m ³ 111.68	円/m ³ 109.14	円/m ³ 104.87	円/m ³ 112.68	円/m ³ 134.15
給 水 原 価		経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入 有 収 水 量	円/m ³ 77.25	円/m ³ 101.61	円/m ³ 104.62	円/m ³ 100.48	円/m ³ 101.31	円/m ³ 140.77
料 金 回 収 率		供 給 単 価 給 水 原 価	106.3	109.9	104.3	104.4	111.2	95.3

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑水道事業(法適用企業)の用水供給事業計による。

経 営 分 析 表

工業用水道事業会計

項 目		事 業 名	令和6年度比率		令和7年度比率				
			全 国 平 均 %	会 計 %	会 計 %	那 珂 川 %	鹿 島 %	県南西広域 %	県央広域 %
自 己 資 本 構 成 比 率		資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計	73.5	81.1	81.2	61.2	88.1	62.7	87.7
固 定 資 産 対 率		固 定 資 産 資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	86.0	85.1	84.0	93.0	74.9	96.2	95.5
流 動 比 率		流 動 資 産 流 動 負 債	389.4	293.2	315.4	249.7	310.2	263.5	467.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率		総 収 益 総 費 用	107.4	120.5	118.3	136.2	113.0	118.2	150.5
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益 経 常 費 用	112.0	120.3	117.7	136.2	113.0	116.4	150.5
営 業 収 益 対 率		営 業 収 益 営 業 費 用	100.6	108.9	106.4	130.7	100.9	106.0	136.9
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	62.5	63.7	64.3	65.7	74.0	60.0	45.8
企 業 債 償 還 元 金 対 率		企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入	47.4	38.1	29.1	111.2	11.9	39.1	119.8
料 金 収 入 に対 する 比率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金 料 金 収 入	18.3	14.0	10.9	16.4	4.7	16.5	27.0
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息 料 金 収 入	1.9	1.1	1.2	2.0	0.3	2.0	3.1
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費 料 金 収 入	10.1	5.2	5.7	11.9	5.1	4.7	7.7
施 設 利 用 率		1 日 平 均 配 水 量 1 日 配 水 能 力	52.9	54.8	52.6	83.5	50.9	44.9	54.4
管 路 経 年 化 率		法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長	49.6	22.2	26.0	27.8	75.9	11.6	0.4
有 収 率		有 収 水 量 配 水 量	99.5	98.5	99.7	101.6	99.3	94.2	100.2
供 給 単 価		給 水 収 益 有 収 水 量	円/m ³ 28.62 (19.87)	円/m ³ 50.46 (34.03)	円/m ³ 51.01 (33.12)	円/m ³ 31.80 (28.62)	円/m ³ 36.68 (23.38)	円/m ³ 175.15 (98.62)	円/m ³ 94.55 (60.39)
給 水 原 価		経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入 有 収 水 量	円/m ³ 26.48 (18.39)	円/m ³ 41.71 (28.13)	円/m ³ 43.66 (28.35)	円/m ³ 24.48 (22.03)	円/m ³ 33.08 (21.08)	円/m ³ 148.97 (83.88)	円/m ³ 60.09 (38.38)
料 金 回 収 率		供 給 単 価 給 水 原 価	107.7	121.0	116.8	129.9	110.9	117.6	157.4

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業(法適用企業)の都道府県計による。
3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分である。